

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	栗原市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,221,320	1,565,995	(※1)	(96.7)	(92.9)								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	240,616	513,100	標準財政規模	28,077,547	28,922,084								
人口	27年国調(人)	69,906	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	980,704	1,052,895	財政力指数	0.31	0.32								
	22年国調(人)	74,932			中部	×	単年度収支	-72,191	83,676	公債費負担比率	14.5	15.0								
	増減率(%)	-6.7			過疎	○	積立金	532,884	505,031	健全化判断比率										
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	69,382	第1次	27年国調	4,834	5,170	低開発	○	積立金取崩し額	1,759,676	513,199	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	69,030		22年国調	14.7	15.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,298,983	75,508	連結実質赤字比率	-	-						
	29.01.01(人)	70,530	第2次	うち日本人(人)	9,195	9,740			基準財政収入額	7,233,704	7,051,828	実質公債費比率	9.2	9.5						
	うち日本人(人)	70,186		28.0	28.6			基準財政需要額	22,966,539	22,962,621	将来負担比率	34.9	55.1							
	増減率(%)	-1.6	第3次	うち日本人(人)	18,774	19,180			標準税収入額等	9,156,764	8,865,857	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	-1.6		57.2	56.3			経常経費充当一般財源等	26,094,980	25,901,460										
面積(km ²)	804.97						歳入一般財源等	33,652,407	33,186,985											
人口密度(人/km ²)	87																			
世帯数(世帯)	23,133																			
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,557,621	47,816,739									
	市区町村長	1	9,690	一般職員	一般職員	849	2,479,929	2,921	うち公的資金	31,747,088	32,109,666									
	副市区町村長	1	7,770	うち消防職員	うち消防職員	155	371,690	2,398	債務負担行為額(支出予定額)	5,549,988	8,542,037									
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	うち技能労務職員	24	72,264	3,011	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	4,970	教育公務員	教育公務員	78	203,270	2,606	土地開発基金現在高	1,093,011	1,092,857									
	議会副議長	1	4,300	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	10,989,077	12,215,869									
	議会議員	24	4,010	合計	合計	927	2,683,199	2,894	減債基金	4,802,015	4,777,260									
					ラスパイレズ指数			94.0	その他特定目的基金	8,296,606	5,297,960									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 診療所特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 病院事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 農業集排水事業特別会計	(10) 合併処理浄化槽事業特別会計	(11) 工業団地整備事業特別会計	(12) 宮城県市町村職員退職手当組合	(13) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(14) 宮城県市町村自治振興センター	(15) 宮城県後期高齢者医療広域連合	(16) 宮城県後期高齢者医療事業会計	(17) くりはら振興	(18) 花山地域開発	(19) ゆめぐり	(※3)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,282,713	15.3	7,282,703	27.0	普通税	7,266,380	99.8
地方譲与税	459,178	1.0	459,178	1.7	法定普通税	7,266,380	99.8
利子割交付金	7,717	0.0	7,717	0.0	市町村民税	2,668,256	36.6
配当割交付金	17,830	0.0	17,830	0.1	個人均等割	99,928	1.4
株式等譲渡所得割交付金	18,013	0.0	18,013	0.1	所得割	2,181,526	30.0
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	155,986	2.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	230,816	3.2
地方消費税交付金	1,240,018	2.6	1,240,018	4.6	固定資産税	3,883,660	53.3
ゴルフ場利用税交付金	5,195	0.0	5,195	0.0	うち純固定資産税	3,862,986	53.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	251,637	3.5
自動車取得税交付金	147,172	0.3	147,172	0.5	市町村たばこ税	462,827	6.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	19,732	0.0	19,732	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	20,028,581	42.1	17,724,170	65.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	17,724,170	37.3	17,724,170	65.7	目的税	16,333	0.2
特別交付税	1,618,020	3.4	-	-	法定目的税	16,333	0.2
震災復興特別交付税	686,391	1.4	-	-	入湯税	16,323	0.2
(一般財源計)	29,226,149	61.4	26,921,728	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	7,941	0.0	7,941	0.0	都市計画税	10	0.0
分担金・負担金	138,300	0.3	4,351	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	510,848	1.1	20,027	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	242,024	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	3,720,751	7.8	-	-	合計	7,282,713	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,360,172	5.0	-	-			
財産収入	225,299	0.5	32,074	0.1			
寄附金	13,819	0.0	-	-			
繰入金	1,868,253	3.9	-	-			
繰越金	1,565,995	3.3	-	-			
諸収入	2,235,339	4.7	8,344	0.0			
地方債	5,448,000	11.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,196,600	2.5	-	-			
歳入合計	47,562,890	100.0	26,994,465	100.0			

区分		平成29年度	平成28年度	
徴収率	現・計	98.6	94.1	98.5
(%)	年	98.7	95.7	98.7
		98.4	92.3	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,293,256	実質収支	149,565
病院	1,979,877	再差引収支	18,255
下水道	1,378,316	加入世帯数(世帯)	10,156
上水道	589,304	被保険者数(人)	17,268
宅地造成	44,507	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	701,016	1人当り	118
その他	2,600,236		337

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	286,878	0.6	-	286,873	
総務費	8,114,575	17.5	636,575	5,412,531	
民生費	10,569,916	22.8	263,994	6,003,136	
衛生費	6,039,691	13.0	1,384,655	5,053,775	
労働費	88,823	0.2	-	40,012	
農林水産業費	2,817,891	6.1	799,077	1,772,639	
商工費	1,723,786	3.7	756,359	979,470	
土木費	4,473,349	9.7	2,131,120	2,732,625	
消防費	1,512,644	3.3	116,719	1,384,969	
教育費	5,668,086	12.2	1,592,307	3,846,061	
災害復旧費	58,454	0.1	-	30,855	
公債費	4,987,477	10.8	-	4,888,141	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,341,570	100.0	7,680,806	32,431,087	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,697,086	38.2	13,731,319	13,690,710	48.6
人件費	7,549,015	16.3	7,082,476	7,044,260	25.0
うち職員給	4,966,708	10.7	4,548,976	-	-
扶助費	5,160,604	11.1	1,760,712	1,758,319	6.2
公債費	4,987,467	10.8	4,888,131	4,888,131	17.3
元利償還金	4,987,467	10.8	4,888,131	4,888,131	17.3
内 うち元金	4,707,118	10.2	4,614,673	4,614,673	16.4
訳 うち利子	280,349	0.6	273,458	273,458	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,905,224	45.1	15,539,166	12,404,270	44.0
物件費	6,553,400	14.1	4,991,886	4,029,677	14.3
維持補修費	774,974	1.7	723,995	723,995	2.6
補助費等	4,035,690	8.7	3,322,269	2,867,671	10.2
うち一部事務組合負担金	52,687	0.1	52,687	52,687	0.2
繰出金	4,724,075	10.2	4,212,972	4,132,008	14.7
積立金	3,638,234	7.9	1,589,393	-	-
投資・出資金・貸付金	1,178,851	2.5	698,651	650,919	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,739,260	16.7	3,160,602	-	-
うち人件費	23,730	0.1	23,730	-	-
普通建設事業費	7,680,806	16.6	3,129,747	-	-
うち補助	2,176,352	4.7	777,622	-	-
うち単独	5,196,702	11.2	2,124,391	-	-
災害復旧事業費	58,454	0.1	30,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,341,570	100.0	32,431,087	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 宮城県栗原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-34 and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-34 and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-57 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,382人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,030人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	804.97km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	47,562,890千円	将来負担比率	34.9%
歳出総額	46,341,570千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	980,704千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	28,077,547千円		
地方債現在高	48,557,621千円		

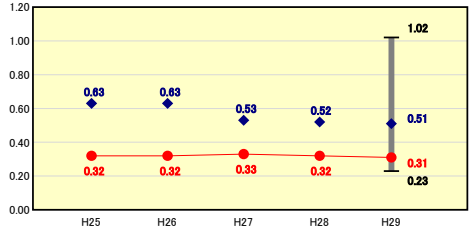


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 65/89 全国平均 0.51 宮城県平均 0.53

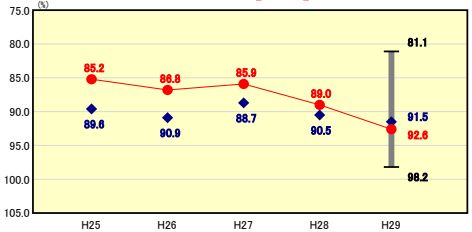


財政力指数の分析欄
 財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口減少や高齢化などにより税収が伸びず、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も企業誘致の促進や市税の収納率の向上による歳入確保に努めるとともに、事務事業評価を踏まえた取捨選択による歳出削減に取り組み、財政基盤の更なる強化を図りたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

類似団体内順位 41/89 全国平均 92.8 宮城県平均 95.6

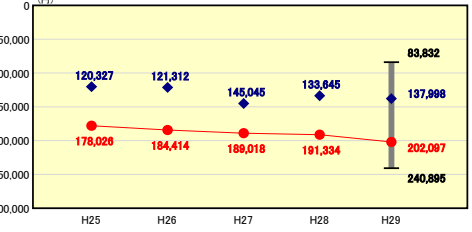


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の段階的な縮減による歳入の減少と大雪に伴う除雪経費の増大による歳出の増加により経常収支比率は前年度比で3.6%上昇しており、類似団体の平均を1.1%上回っている。今後は集中改革プラン及び定員適正化計画に基づき経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [202,097円]

類似団体内順位 65/89 全国平均 131,854 宮城県平均 156,945

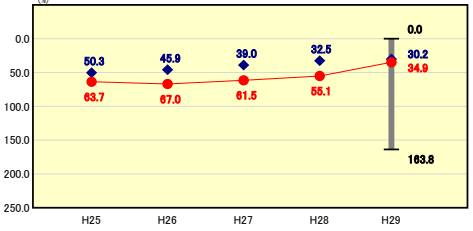


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 9町1村及び一部事務組合も合併したことにより、消防・ごみ・し尿処理等の業務も市独自に行っている状況であることから、類似団体の平均を上回っている状況である。
 定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減(H27からH31までの5年間で、総職員数△37人)及び集中改革プランに基づく施設の統廃合、評価を踏まえた事務事業の取捨選択による物件費の削減(H28からH31までの4年間で△80,000千円)を行っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [34.9%]

類似団体内順位 43/89 全国平均 33.7 宮城県平均 46.8

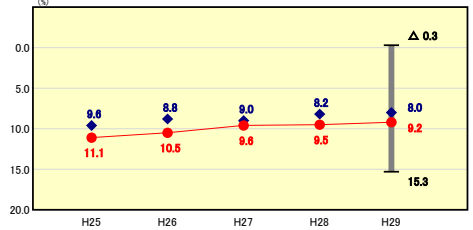


将来負担比率の分析欄
 9町1村が合併した市であるが、旧町村のいずれも財政力が低く起債依存型であるため、昨年度に比べ下回っているものの類似団体の平均を上回っている状況である。
 今後とも公債費等義務的経費の削減や公営企業の経営健全化を図り繰出金の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 45/89 全国平均 6.4 宮城県平均 7.8

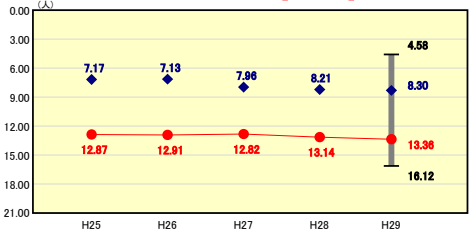


実質公債費比率の分析欄
 当市は財政力が低く起債依存型の9町1村が合併した市であるため、類似団体の平均を上回っている状況である。
 今後とも将来負担を考慮して市債発行額と償還額のバランスを図り、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.36人]

類似団体内順位 68/89 全国平均 7.91 宮城県平均 9.80

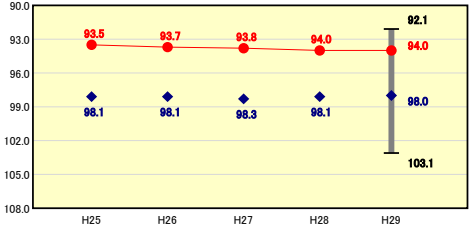


人口千人当たり職員数の分析欄
 「定員数モデル」と比較すると、既に定員を下回る職員数となっているものの、定員モデルの類似団体のうち当市に人口・面積等の状況が近い団体との比較をしたところ職員数が多いことから平均を上回っている。
 定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しや民間委託等の推進により計画的な職員数の削減を行い、職員数の適正化を図る。(H27からH31までの5年間で、総職員数△37人)

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.0]

類似団体内順位 6/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 本市のラスパイレズ指数は94.0%で類似団体の平均を4.0%下回っている。
 今後も給与水準の適正化に努める。

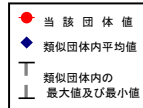
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

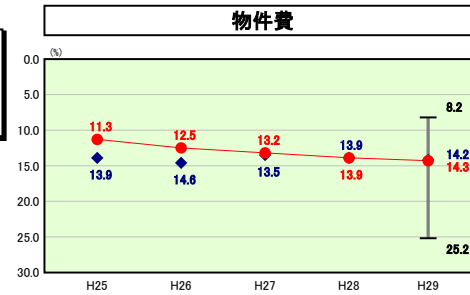
宮城県栗原市

経常収支比率の分析

人口	69,382	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,030	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	804.97	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	47,562,890	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	46,341,570	千円			
実質収支	980,704	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	28,077,547	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	48,557,621	千円			

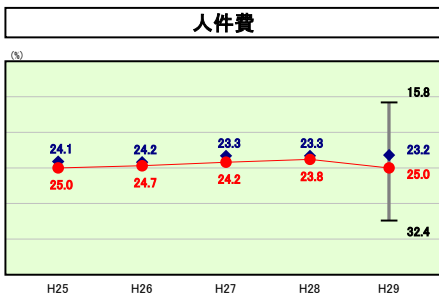


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



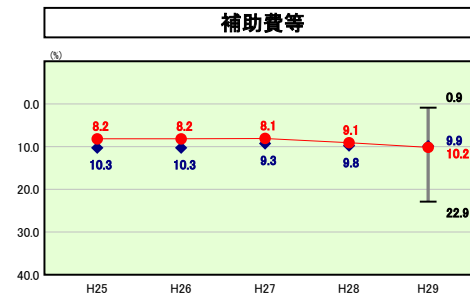
類似団体内順位 35/69 全国平均 14.5 宮城県平均 14.7

物件費の分析欄
 集中改革プランに基づく物件費の削減を行い、類似団体平均値とほぼ同等であるものの、年々上昇傾向にある。
 今後、公共施設管理計画に基づく公共施設の整理・統合や施設の維持管理経費の削減に努める。



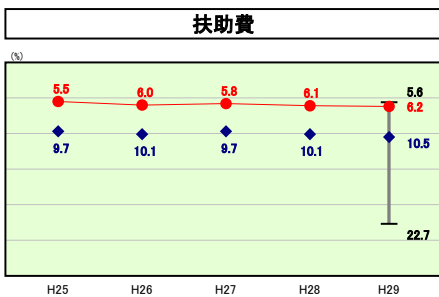
類似団体内順位 49/69 全国平均 25.6 宮城県平均 29.6

人件費の分析欄
 9町1村及び一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市が独自で行っている状況にあることから、職員数が類似団体と比較して多い現状にあり、類似団体平均値を1.8%上回っている。
 また、昇給、職員構成により、前年度の当該団体値を1.2%上回っている。
 今後、定員適正化計画に基づき、計画的かつ継続的に職員数の削減を行うとともに、適切な職員配置に努め、人件費の抑制を図る。



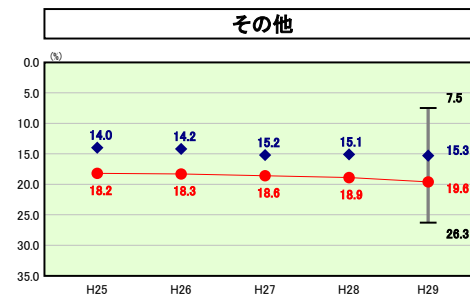
類似団体内順位 38/69 全国平均 10.1 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄
 類似団体平均値を0.3%上回っている主な要因は、簡易水道事業を水道事業会計に統合したことによる、水道事業会計への高料金対策補助金(旧簡易水道事業分)の増(栗原中央病院での循環器内科開設に伴う病院事業会計への補助金(高度医療分)の増等である。
 独立採算の原則に基づき、一般会計からの補助金に依存することのないよう、経営の合理化を進めていく。



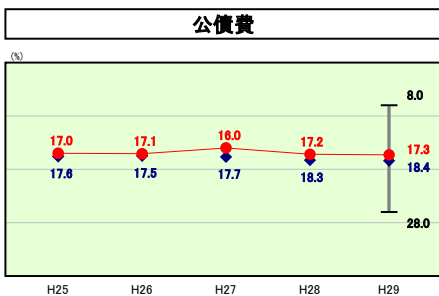
類似団体内順位 2/69 全国平均 12.4 宮城県平均 9.9

扶助費の分析欄
 私立幼稚園が類似団体と比較して小規模であり、施設給付費が少ないことから、経常収支比率は類似団体平均値を4.3%下回っている。
 しかし、一方で18歳までの子供を対象として行っている医療費助成に要する経費は増加傾向にある。
 限られた財源を効果的に使うという観点からも、他の政策の選択肢との十分な比較検討を行ったうえで、政策効果の検証も進めていかなければならない。



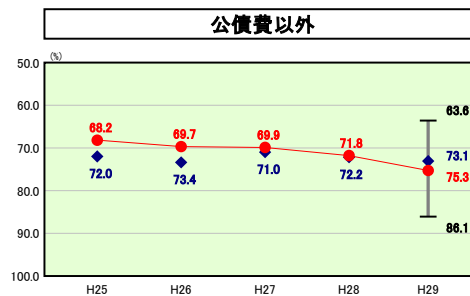
類似団体内順位 62/69 全国平均 13.3 宮城県平均 14.4

その他の分析欄
 類似団体平均値を4.3%上回っている主な要因は、介護保険特別会計、下水道事業会計への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。
 特に下水道事業会計について、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法の選定に努める。
 独立採算の原則に基づき、補助金と同様に一般会計からの繰出金に依存することのないよう、経営の合理化を進めていく。



類似団体内順位 32/69 全国平均 16.9 宮城県平均 16.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は17.3%と類似団体平均値を1.1%下回っている。
 今後、市民ニーズを的確に把握したうえで、事業の整理・縮小を図りつつ、起債依存型の事業実施の見直しを検討していく。
 起債を財源として事業実施する場合には、合併特別債をはじめとする、充当率、普通交付税の基準財政需要額への算入率の高い起債を活用していく。



類似団体内順位 50/69 全国平均 75.9 宮城県平均 78.9

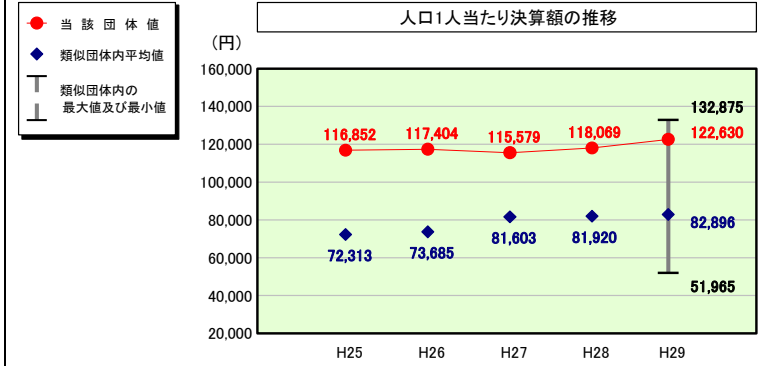
公債費以外の分析欄
 類似団体平均値を2.2%上回っている状況にある。
 今後、より一層の経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県栗原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,549,015	108,804	72,828	49.4
賃金 (物件費)	436,485	6,291	5,865	7.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,759	25	5,145	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,181,628	17,031	1,255	1,257.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	194,935	2,810	3,026	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,730	342	1,617	▲ 78.8
▲退職金	▲ 879,217	▲ 12,672	▲ 6,841	85.2
合計	8,508,335	122,630	82,896	47.9

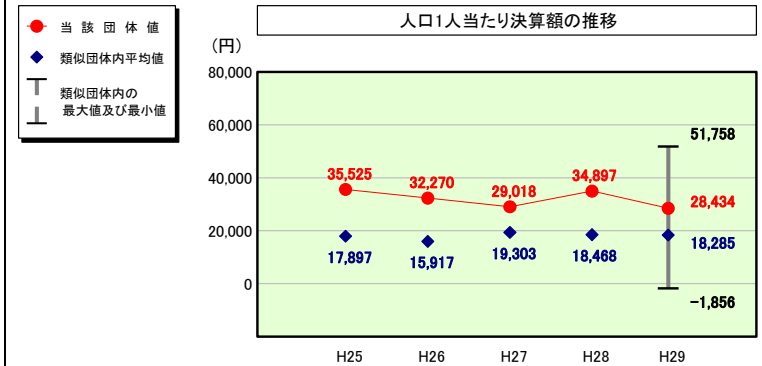
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.36	8.30	5.06
ラスパイレス指数	94.0	98.0	▲ 4.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

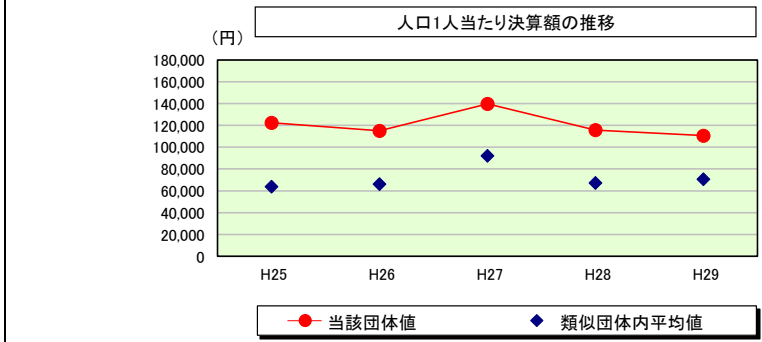


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,829,712	69,610	54,128	28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	86,667	1,249	36	3,369.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,273,165	32,763	14,780	121.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,208	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	157,160	2,265	884	156.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 99,336	▲ 1,432	▲ 4,266	▲ 66.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,274,580	▲ 76,022	▲ 48,487	56.8
合計	1,972,788	28,434	18,285	55.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	9,052,173	122,509	14.7	63,956	25.7	▲ 11.0
うち単独分	4,957,185	67,089	23.1	29,239	8.8	▲ 14.3
H26	8,371,344	115,116	▲ 6.0	66,255	3.6	▲ 9.6
うち単独分	6,141,046	84,447	25.9	31,822	8.8	▲ 17.1
H27	10,026,711	139,749	21.4	92,247	39.2	▲ 17.8
うち単独分	5,823,755	81,170	▲ 3.9	37,204	16.9	▲ 20.8
H28	8,166,491	115,787	▲ 17.1	67,319	▲ 27.0	9.9
うち単独分	6,362,992	90,217	11.1	38,101	2.4	8.7
H29	7,680,806	110,703	▲ 4.4	70,615	4.9	▲ 9.3
うち単独分	5,196,702	74,900	▲ 17.0	37,382	▲ 1.9	▲ 15.1
過去5年間平均	8,659,505	120,773	1.7	72,078	9.3	▲ 7.6
うち単独分	5,696,336	79,565	7.8	34,750	7.0	0.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

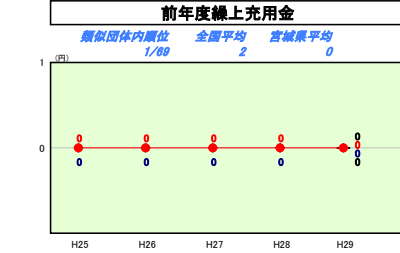
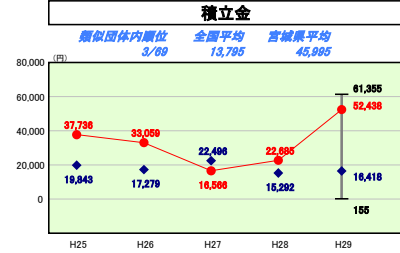
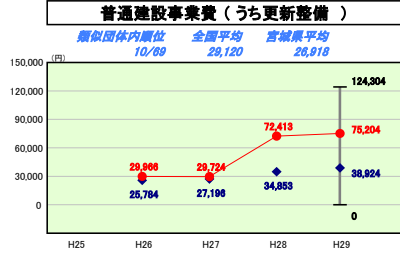
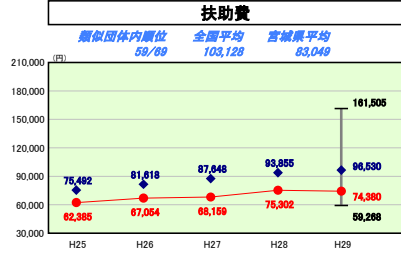
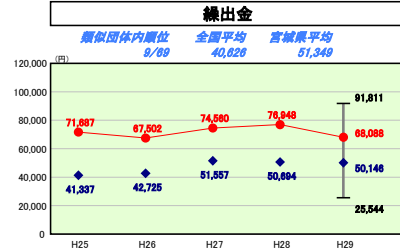
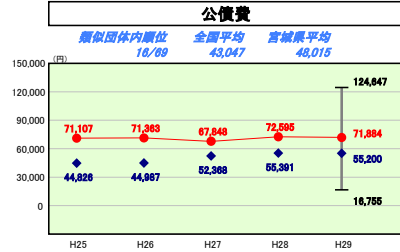
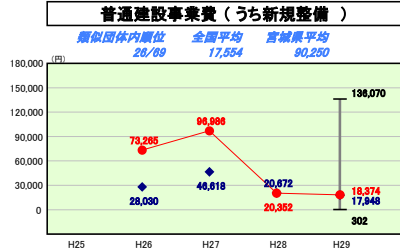
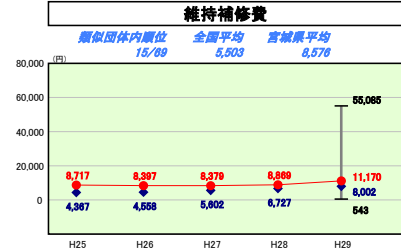
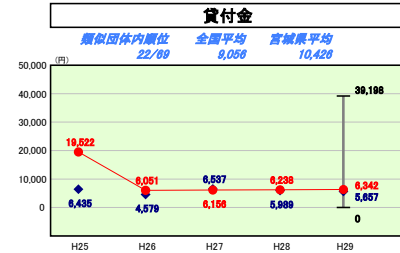
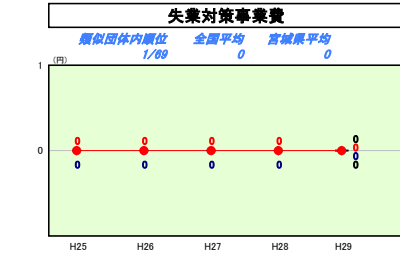
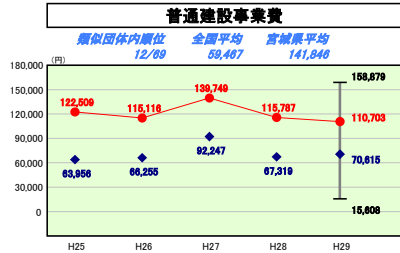
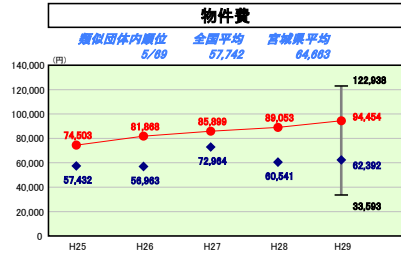
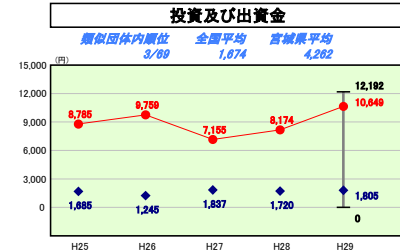
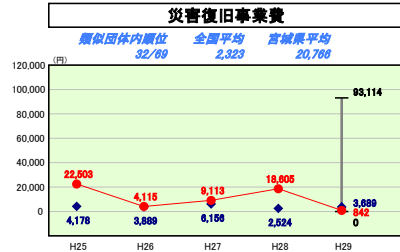
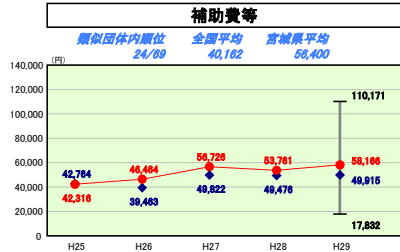
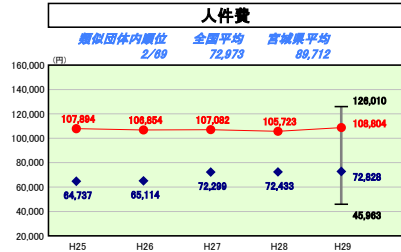
平成29年度

宮城県栗原市

人口	69,382人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	69,030人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
面積	804.97k㎡	実収公債費比率	9.2	%			
歳入総額	47,562,890千円	将来負担比率	34.9	%			
歳出総額	46,341,570千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
実収収支	980,704千円	(年度毎)	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
標準財政規模	28,077,547千円						
地方債現在高	48,557,621千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別の住民一人あたりのコストは、全体的に類似団体平均値を上回っている。人件費については、住民一人あたり108,804円となっており類似団体と比較してコストが高い状況となっている。総務所管の地方公共団体定員管理研究会が参考指標として示している「定員モデル」と比較すると既に定員を下回っている。しかし、定員モデルのうち人口・面積の状況が当市に近い市と比較した場合、職員数が多い状況であり平均を上回っている状況にある。
 また、普通建設事業費ではクリーンセンター基幹的設備改良工事や美術館多目的競技場改修工事を行っていることから類似団体と比較して住民一人あたりのコストが高い状況となっている。投資及び出資金、繰出金についても平均を上回っているが、これは病院事業会計及び下水道事業会計への繰出金が多額になっているためである。
 今後は定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しを行うとともに、公営企業の経営健全化を図り、歳出の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

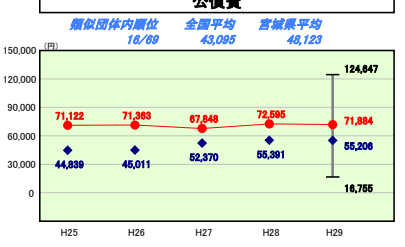
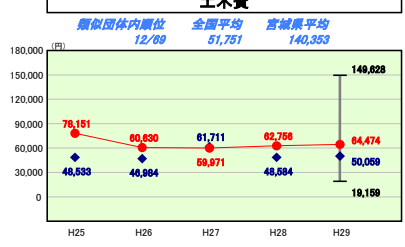
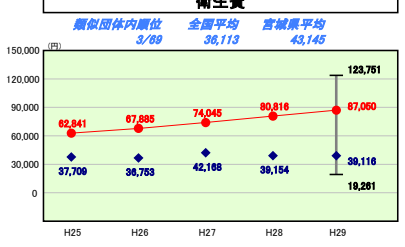
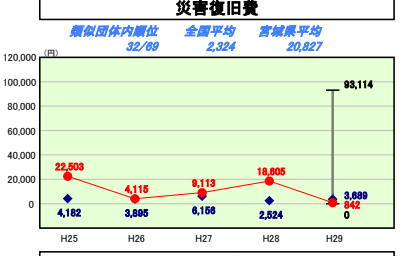
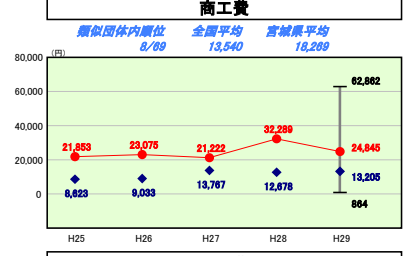
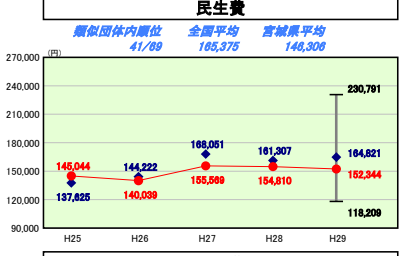
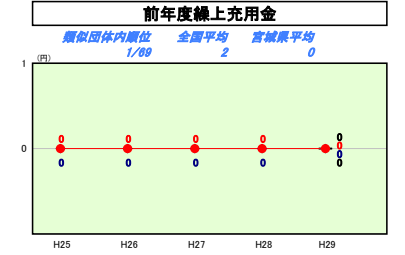
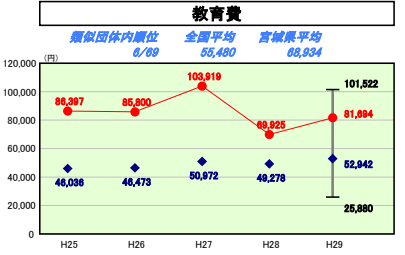
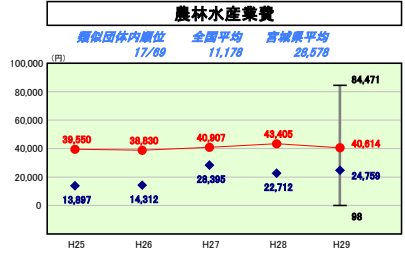
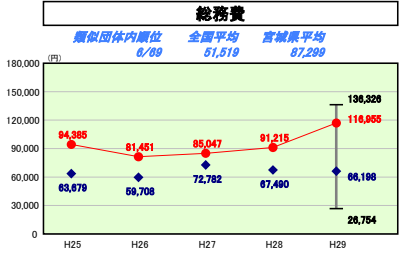
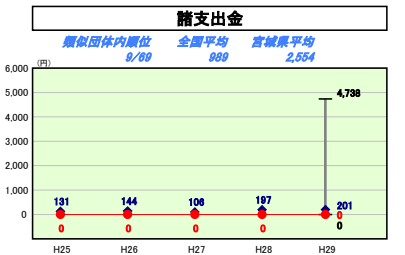
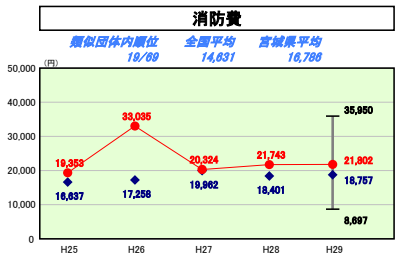
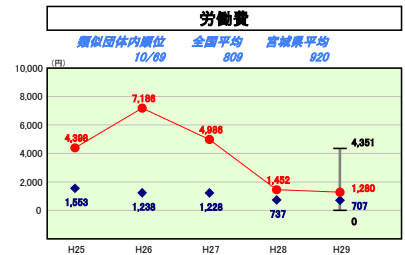
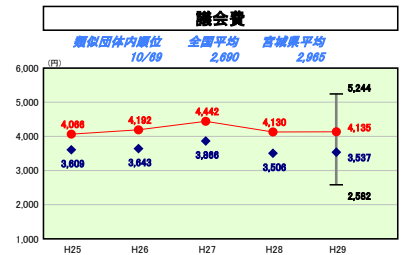
平成29年度

宮城県栗原市

人口	69,382人(※0.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	69,030人(※0.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
世帯	304,97世帯	実収率	公債費比率	9.2	%
歳入総額	47,562,890千円	得率	負担比率	34.9	%
歳出総額	46,341,570千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1		
実収取支	980,704千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1		
標準財政規模	28,077,547千円				
地方債現在高	48,557,621千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

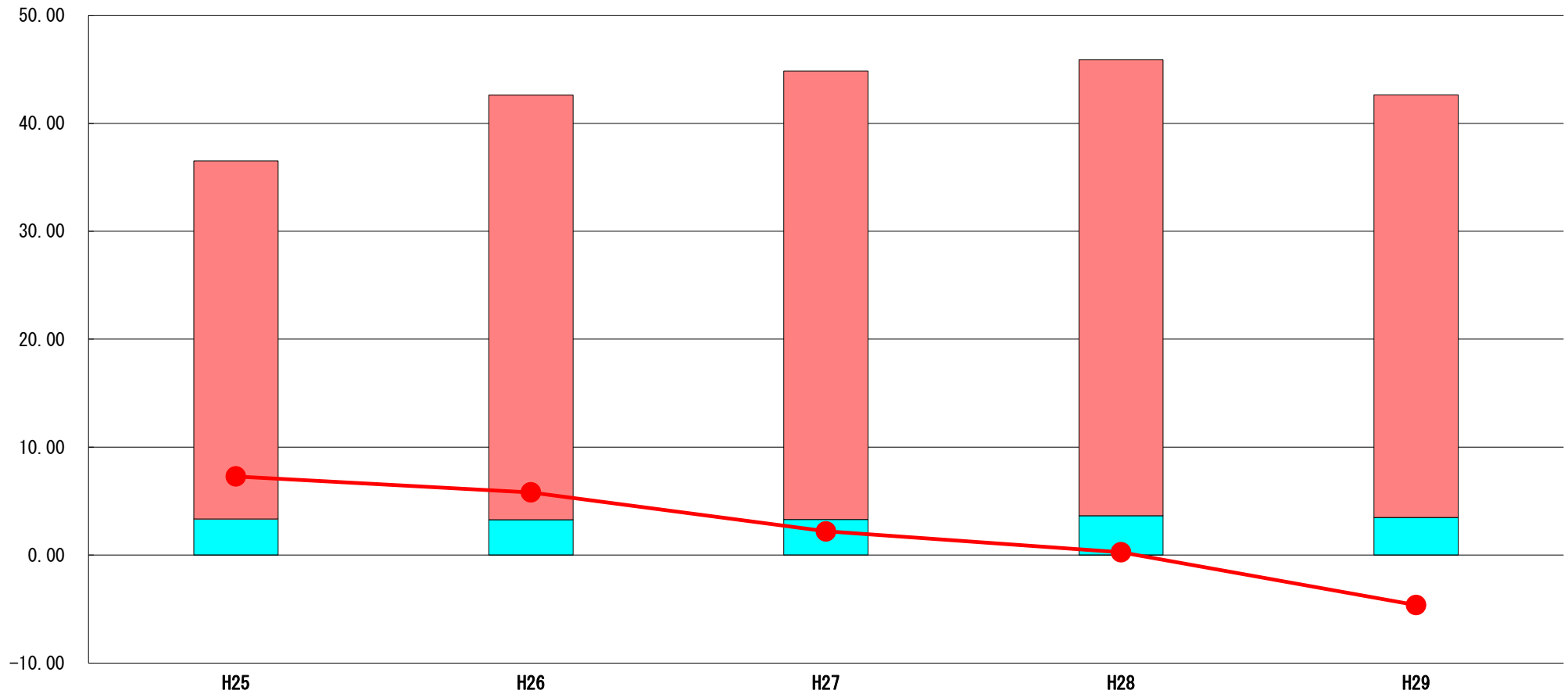
目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体の平均値を上回っている。
 特に、衛生費は住民一人あたり7,050円となっており、類似団体の3位となっている。これは、老朽化に伴うクリーンセンター基幹的設備改良工事を行っているためである。
 また、総務費についても住民一人あたり116,955円で、類似団体の6位となっているが、これは、基幹系システム更新業務を行ったためである。
 また、教育費についても住民一人あたり81,694円で、類似団体の6位となっているが、これは、築群多目的競技場改修工事を行ったためである。
 今後は、全ての目的別歳出において、集中改革プランに基づき事務事業の評価を踏まえた取捨選択、定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減により歳出の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		33.18	39.34	41.54	42.24	39.14
 実質収支額		3.34	3.28	3.29	3.64	3.49
 実質単年度収支		7.29	5.81	2.20	0.26	▲ 4.63

分析欄

実質収支比率については、通常望ましいとされる3～5%の範囲内である。

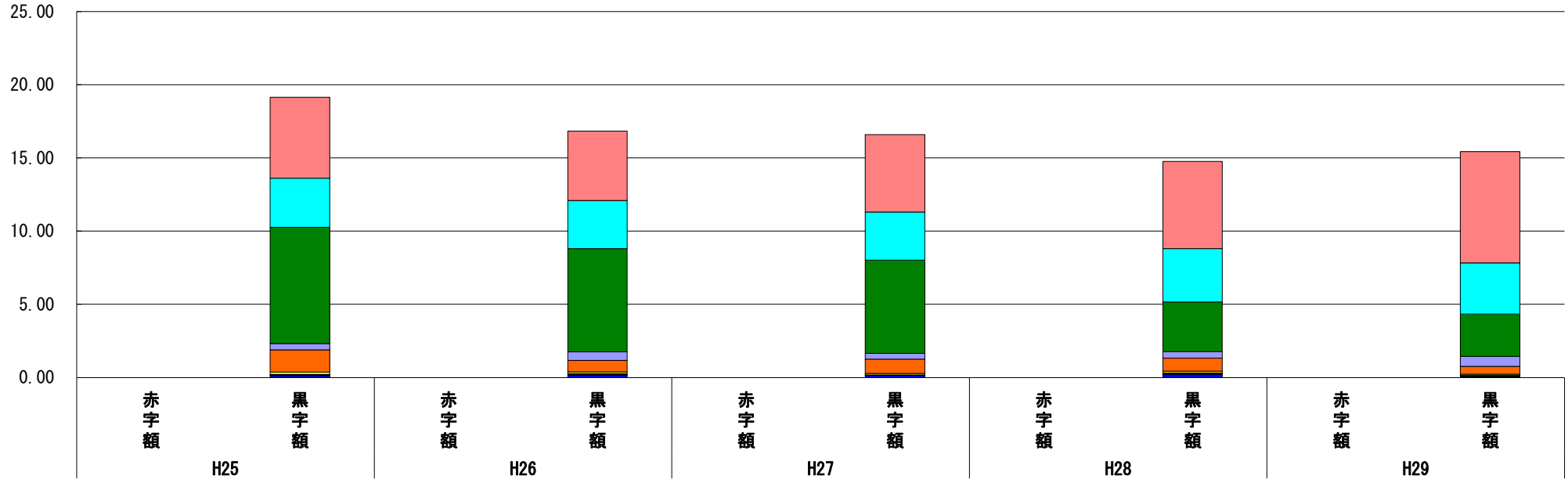
財政調整基金については、普通交付税の合併算定替期間（平成32年度まで）の終了に備えて、将来の財源を確保する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		5.54	4.74	5.28	5.95	7.61
一般会計		3.34	3.28	3.29	3.64	3.49
病院事業会計		7.95	7.06	6.37	3.39	2.89
介護保険特別会計		0.43	0.58	0.39	0.46	0.68
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.52	0.78	0.98	0.88	0.53
下水道事業特別会計		0.16	0.13	0.09	0.13	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.04	0.01	0.02	0.06
診療所特別会計		0.06	0.04	0.04	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.18	0.14	0.24	0.04

分析欄

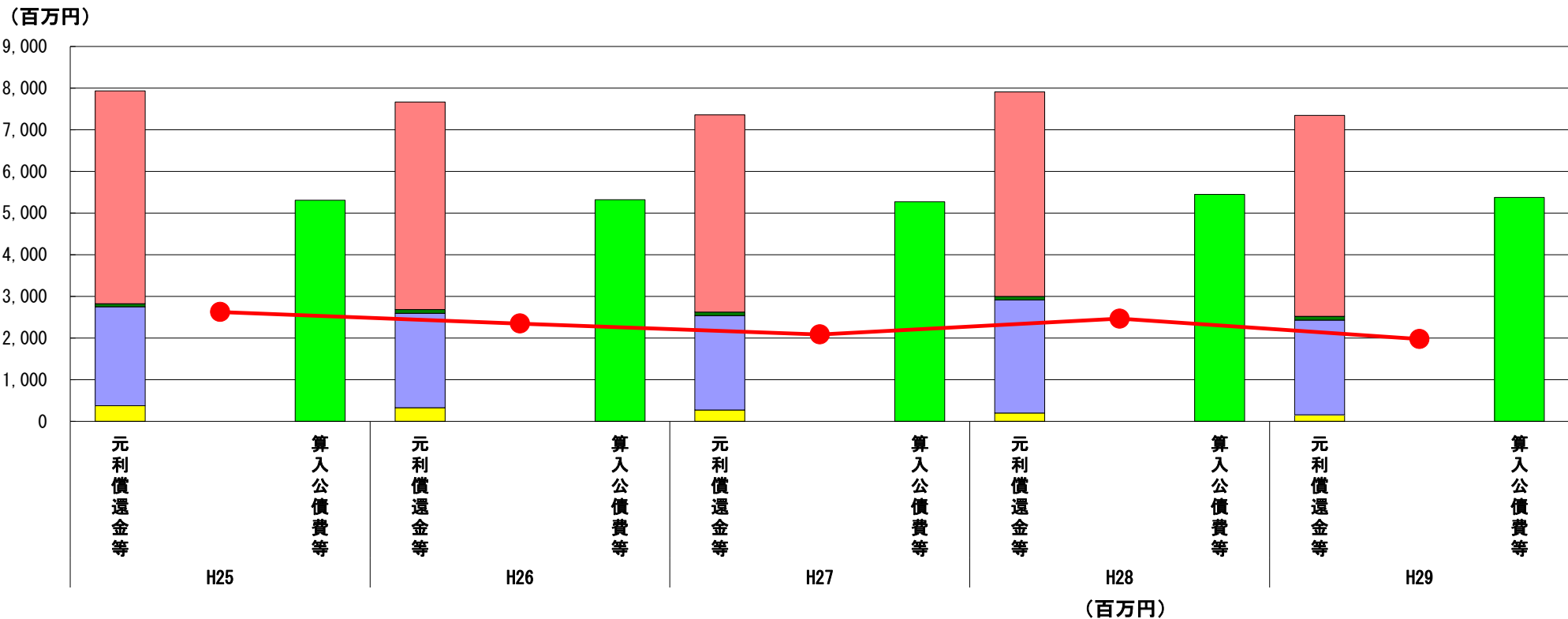
連結実質赤字比率において赤字が算定された会計はない。
今後も適正な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県栗原市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,109	4,987	4,732	4,911	4,830
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		77	87	87	87	87
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,373	2,270	2,269	2,716	2,273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		376	324	268	198	157
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,311	5,321	5,272	5,449	5,373
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,624	2,347	2,084	2,463	1,974

分析欄

工業団地特別会計で平成28年度に繰上償還を行ったことにより平成29年度の繰出金が減少したため実質公債費比率が前年比で減少している。

今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、実質公債費比率の抑制に努める。

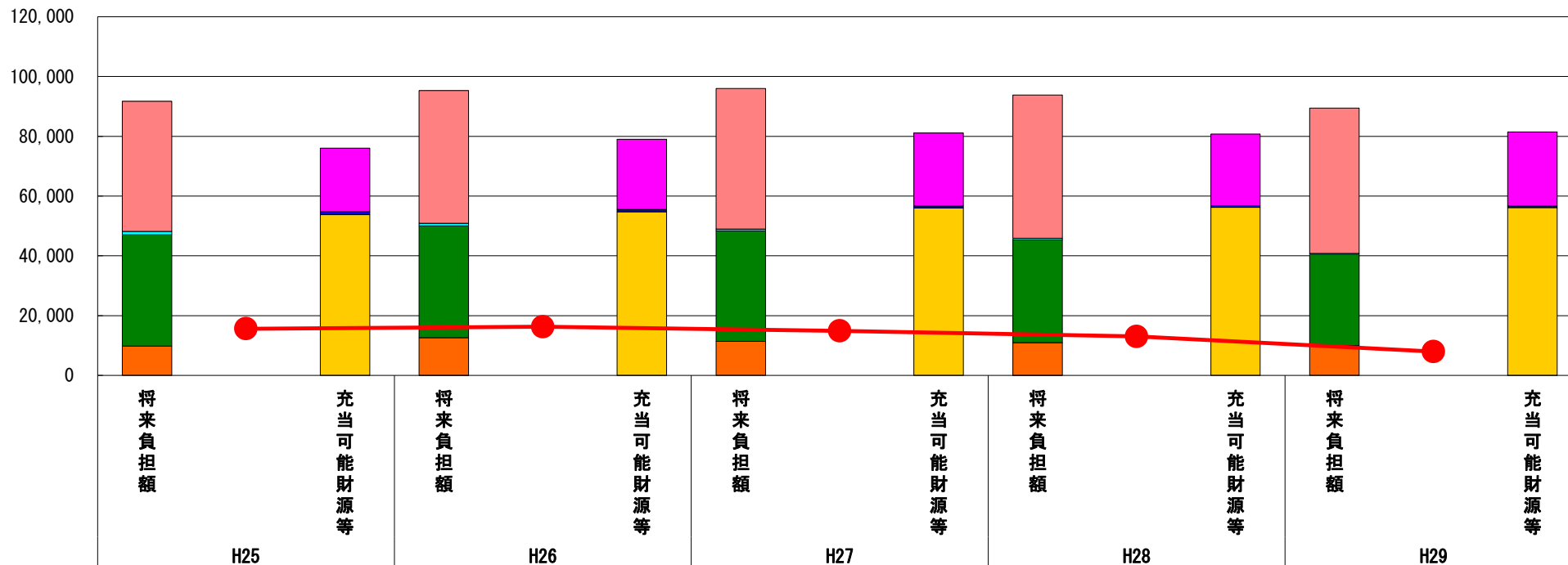
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		43,449	44,325	47,040	47,930	48,638
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,165	890	668	496	355
	公営企業債等繰入見込額		37,247	37,411	36,891	34,391	30,483
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,787	12,620	11,414	10,977	9,978
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	5	9	11	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,277	23,428	24,409	24,032	24,849
	充当可能特定歳入		923	785	656	538	445
	基準財政需要額算入見込額		53,816	54,765	56,015	56,215	56,185
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,644	16,274	14,943	13,019	7,973

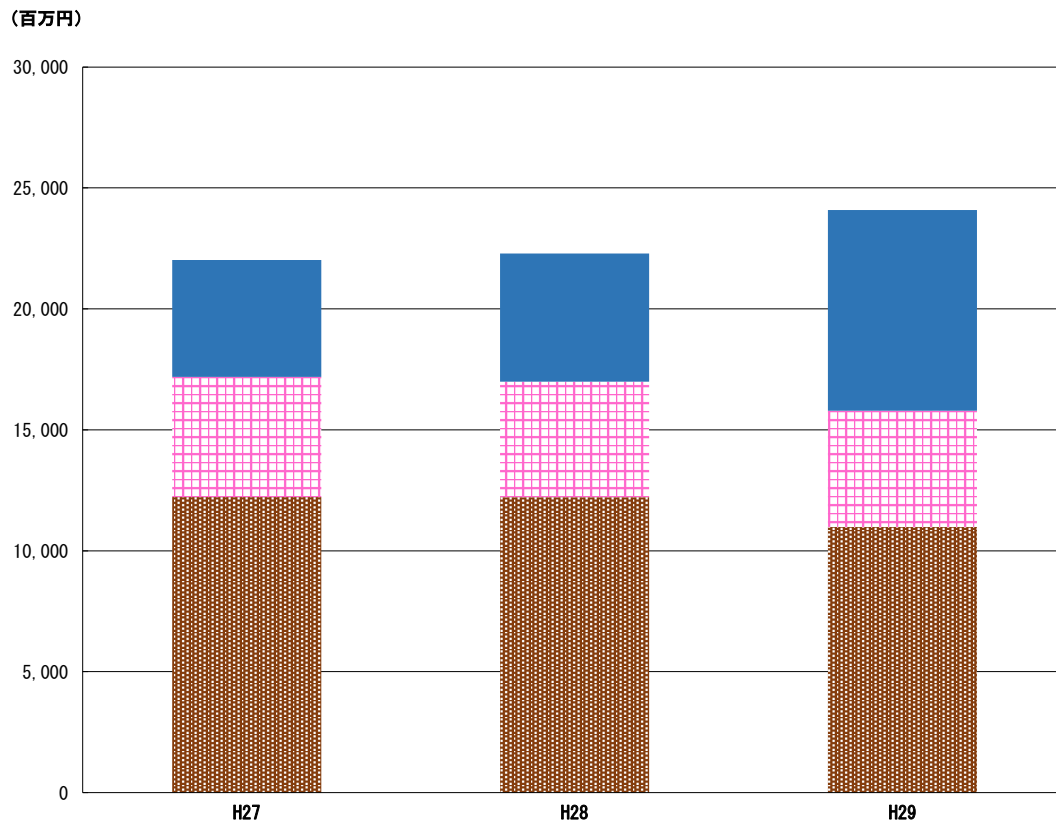
分析欄

公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少したことにより将来負担比率が減少している。

今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、将来負担額の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		12,224	12,216	10,989
減債基金		4,968	4,777	4,802
其他特定目的基金		4,829	5,298	8,297
公共施設整備等基金		3,184	2,667	3,668
まちづくり基金		0	1,000	2,001
千葉三二郎福祉基金		9	9	1,009
ふるさと基金		600	600	600
長寿社会対策基金		464	464	464
基金残高合計		22,021	22,291	24,088

平成29年度

宮城県栗原市

基金全体

(増減理由)

将来的な負担に備えて公共施設整備等基金やまちづくり基金の積立を行ったことにより其他特定目的基金で2,999百万円が増加している。その一方で、普通交付税の段階的な縮減により財政調整基金が前年比で1,227百万円が減少している。

(今後の方針)

普通交付税の段階的な縮減に対応するために、これまで積み立ててきた財政調整基金等の基金を計画的に活用しながら必要な事業の取捨選択を進めていく。

財政調整基金

(増減理由)

市の歳入の40%を占める普通交付税が、合併特例期間の終了、平成28年度から段階的な縮減が開始されたことにより縮減前の平成27年度と比較して約1,800百万円が減少している。そのため、財政調整基金を取り崩しながら財政運営を行っていることから前年比で1,227百万円が減少している。

(今後の方針)

普通交付税の段階的な縮減に備えて、これまで財政調整基金の積立を行ってきた。今後は、これまで積み立ててきた財政調整基金を計画的に活用しながら必要な事業の取捨選択に努めていく。

減債基金

(増減理由)

債券運用利子及び決算剰余金の積立により25百万円が増加している。

(今後の方針)

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり、財政の健全な運営を行うため、今後も継続的に積立を行う。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備等基金：公共施設の整備・修繕・解体事業の財源とする基金
- まちづくり基金：自治会への交付金などの地域振興のために活用する基金

(増減理由)

- 公共施設整備等基金：将来的に必要となる公共施設の整備費用の財源とするため、決算剰余金を積立することにより1,001百万円増加している。
- まちづくり基金：合併特例債を財源に平成28年から平成31年度まで計画的に1,000百万円ずつ積立を行っているため前年比で1,001百万円増加している。

(今後の方針)

- 公共施設整備等基金：公共施設等管理計画に基づく公共施設の整備・修繕・解体事業に備えて積立を行い、計画的な施設管理を行っていく。
- まちづくり基金：市民の連携強化又は地域振興のために必要な事業に対して活用していく。